

事務 事業名	コード1	21700	職業相談室運営支援事業	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	商工観光課				
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	労政工業班				
施策 体系	施策	4	雇用の確保	事業 種別	☐ 総合戦略	電話番号	62-5339	内線			
	施策の展開	10	労働・雇用対策の充実		☒ 復興計画	予算 科目	会計			款	項
					☐ 定住自立圏構想				5	1	1
					☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	旭市地域職業相談室管理運営要綱				
					☐ 主要事業						
					☐ 簡易評価						

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	平成18年7月から国と市が連携して地域に密着した雇用対策事業の促進を目的に、求職者への情報発信の場として、地域職業相談室を開設している。(職員:ハローワーク3名、市臨時職員1名) 【地域職業相談室実施業務】 ①求職者へ職業相談、②職業紹介、③求人自己検索機を活用した求人情報の提供 【営業時間】 平日8:30～17:00 【設備】 求人自己検索機7台 【業務の流れ】 市は職業相談室の場所の無償提供、受付臨時職員の配置、施設の修理対応を行う。 ・臨時職員関係事務: 雇用契約事務、賃金支払い事務 ・相談室維持管理等関係事務: 施設の修理対応

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
1. 共済費	16	臨時職員労災等保険料	千円	15	15	16	16
2. 賃金	930	臨時職員賃金	千円	909	910	930	933
3. 需用費	38	職業相談室修繕料	千円	0	50	38	131
4. その他	0		千円				
4. その他	0		千円	6	108	0	0
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費計 (A)				
1. 国庫支出金	0		千円	930	1,083	984	1,080
2. 都道府県支出金	0		千円	0	0	0	0
3. 地方債	0		千円	0	0	0	0
4. その他	0		千円	0	0	0	0
前年度比増減理由: 備品・消耗品購入費の減			千円	930	1,083	984	1,080
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位: 時間	人	0.01	0.01	0.01	0.01
・臨時職員関係事務(10h)			時間	21	21	21	21
・相談室維持管理等関係事務(11h)			人件費計 (B)	80	80	80	80
			千円	1,010	1,163	1,064	1,160
			千円				

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
手段	26年度実績(26年度に行った主な活動) 求職者へ職業相談、職業紹介、求人自己検索機を活用した求人情報の提供	ア 職業相談室開設日	日	245	244	244	243
	27年度計画(27年度に計画している主な活動) 求職者へ職業相談、職業紹介、求人自己検索機を活用した求人情報の提供、蛍光灯安定器修理	イ 紹介件数(年間)	件	5,480	5,058	4,122	4,000
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
目的	求職者	ア 職業相談室相談件数(年間、延べ)	件	9,712	8,988	7,677	7,500
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ					
	①身近な場所で就業相談ができる ②就業する	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 職業相談室利用者の就職者数 (成果の考え方は 有効性評価④参照)	人	1,318	1,253	1,141	1,100
	市民が安心して働くことができる	イ 職業相談室利用者の就職率 (就職件数/紹介件数)	%	24.1	24.8	27.7	27.5
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 市民の就業率 (15歳以上人口に占める就業者の割合。国勢調査で把握)	%	H22年度 58.9	H22年度 58.9	H22年度 58.9	H22年度 58.9

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
昭和55年に銚子市公共職業安定所と共同で高齢者パートタイマー職業相談室を設置し運営をしていたが、端末の導入等の機能強化と対象者の年齢制限を撤廃して平成18年に職業相談室として事業を開始した。	社会経済の状況により利用者(職業相談室相談件数)については、平成21年をピークに減少している。	利用者から「相談室が設置され、ハローワークちょうしまで行かなくても身近に情報を得ることができるようになった」との意見がある。

事務事業名	職業相談室運営支援事業	課名	商工観光課	班名	労政工業班
-------	-------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 地域に密着した地域職業相談室の運営は、職業相談及び情報提供等により雇用の促進につながり、更には市民が安心して働くことにつながり、必要不可欠である。	
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】		対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 求職者に対し制限なく、情報の提供や相談等を行っており適切である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】		なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 身近に情報を得ることができ、地域に密着した雇用の促進に結びついており市が当事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 職業相談室利用者数や就職者数は減少しているが、景気の回復に伴うものであり、近隣市町村に類似施設がない中で当事業を行うことは地域に密着した雇用の促進に繋がっており、妥当である。	
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？成果の向上余地はどの程度あるか？ 景気の動向によって職業相談室利用者や就職者数は変動するため、一概に成果指標だけで成果を把握することはできないが、地域職業相談室の活用をPRすることで、更に利用者の増加を図る余地はある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(ハローワークちょうし) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1) 具体的にはどのような事務事業か？ (2) 類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 求人情報等既に連携し実施している。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 事業費の大半が臨時職員に係る費用であるが必要最低限の勤務日数・時間で対応をしており、更なる削減は地域職業相談室のサービス低下につながり、削減余地がない。	
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 必要最小限の業務時間であり、地域職業相談室の運営上、必要なコストと考えられる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益機会は年齢性別等制限がなく適切である。受益者負担については、ハローワークちょうし等類似施設でも無償で実施しており適切である。	

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国と市が連携して地域職業相談室を設置しており、職業相談・職業紹介サービス等により求職者等への利便性の向上、就職促進を図って一定の成果を出しており、今後においても国等と連携しながら本事業を継続し、雇用の安定を図る。	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？																						
平成27年度	地域職業相談室のPR(ハローワークちょうしとの協議)																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
経費を発生させないよう、ハローワーク等の作成したチラシの利用、市HP・広報等の利用、市イベント等の機会を利用しPR。																							